

<別表> 経営基盤強化計画の履行状況について

1. 報告を行った金融機関等の名称 株式会社 関東つくば銀行

2. 経営基盤強化による収益性の向上の状況

(1) 認定経営基盤強化計画における平成16年3月期以降の収益見通しは下記のとおりであります。

(収益計画) (15/3月期は2行合算、単位、百万円、%)

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	15/3期比
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
業務粗利益	27,770	28,804	28,889	28,968	29,002	28,997	1,227
業務純益	9,547	9,678	10,929	11,468	11,895	12,012	2,465
一般貸倒引当金繰入額	-946	245	259	266	279	279	1,225
経費	19,169	18,881	17,701	17,234	16,828	16,706	-2,463
コア業務純益	7,969	9,575	10,840	11,386	11,826	11,943	3,974
不良債権処理損失額	6,886	7,027	5,703	5,730	6,679	5,253	-1,633
株式等関係損( )益	-2,769	-	-	-	-	-	2,769
株式等償却	2,590	-	-	-	-	-	-2,590
経常利益	-965	2,077	4,852	5,059	4,754	6,302	7,267
特別損益	798	1,794	818	812	820	820	22
税引後当期利益	-1,446	1,562	4,166	5,078	4,628	4,576	6,022
当期利益ROE	-3.76	5.07	13.67	16.12	13.30	12.72	16.48
当期利益ROA	-0.12	0.13	0.35	0.42	0.38	0.38	0.50
コア業純ROE	20.74	31.05	35.36	36.14	34.00	33.19	12.45
コア業純ROA	0.68	0.80	0.90	0.95	0.98	0.99	0.31
OHR	69.02	65.55	61.28	59.49	58.02	57.61	-11.41
預貸金利鞘	1.05	1.11	1.22	1.26	1.30	1.31	0.26
総資金利鞘	0.58	0.65	0.75	0.79	0.83	0.84	0.26
自己資本比率(単体)	6.06	6.40	6.73	7.26	7.73	8.14	2.08
リスク管理債権比率	11.88	10.77	10.27	9.76	9.08	8.59	-3.29
預貸率	77.66	78.13	78.13	78.13	78.13	78.13	0.47

(2) 平成15年9月期の計画と実績の履行状況及び平成16年3月期の予想  
収益計画

(15/3月期は2行合算、単位、百万円、%)

	15/3月期 実績	15/9月期			16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)	計画 (A)	予想 (B)	対比 (B)-(A)
業務粗利益	27,770	14,440	12,695	-1,745	28,804	27,324	-1,480
業務純益	9,547	4,205	4,016	-189	9,678	9,600	-78
一般貸倒引当金繰入額	-946	123	-178	-301	245	-56	-301
経費	19,169	10,112	8,858	-1,254	18,881	17,781	-1,100
コア業務純益	7,969	4,154	3,785	-369	9,575	9,286	-289
不良債権処理損失額	6,886	3,194	3,380	186	7,027	7,880	853
株式等関係損( )益	-2,769	-	-67	-67	-	83	83
株式等償却	2,590	-	-59	-59	-	-59	-59
経常利益	-965	725	187	-538	2,077	1,200	-877
特別損益	798	397	-504	-901	1,794	585	-1,209
税引後当期利益	-1,446	-273	-810	-537	1,562	1,100	-462
当期利益ROE	-3.76	-1.77	-5.15	-3.38	5.07	3.44	-1.63
当期利益ROA	-0.12	-0.04	-0.13	-0.09	0.13	0.09	-0.04
コア業純ROE	20.74	26.87	24.07	-2.80	31.05	29.07	-1.98
コア業純ROA	0.68	0.70	0.63	-0.07	0.80	0.77	-0.03
OHR	69.02	70.02	69.77	-0.25	65.55	65.07	-0.48
預貸金利鞘	1.05	0.99	1.12	0.13	1.11	1.11	0.00
総資金利鞘	0.58	0.52	0.63	0.11	0.65	0.65	0.00
自己資本比率(単体)	6.06	6.19	6.48	0.29	6.40	6.50	0.10
リスク管理債権比率	11.88	-	11.37	-	10.77	-	-
預貸率	77.66	78.13	73.79	-4.34	78.13	75.00	-3.13

\* 同計画では、経費における合併費用(984百万円)については、物件費に計上してありましたが、決算では特別損失に計上しております。

平成15年9月期の実績を踏まえ、平成16年3月期の収益予想は当初計画より、減少する見込みであります。

現在、当初の計画を履行するため役職員一丸となって収益向上に努めております。平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の計画については、当初計画のとおりであります。

(3) 平成15年9月期の計画と実績の乖離についての主な理由  
認定経営基盤強化計画における資金計画

(単位、億円、%)

	15/3月期 実績	15/9月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
貸出金(平残)	8,596	8,688	8,410	-278
貸出金利回	2.84	2.77	2.71	-0.05
預金等(平残)	11,069	11,120	11,397	277
預金等利回	0.05	0.05	0.04	-0.01

## 認定経営基盤強化計画における経常利益

(単位、百万円、%)

	15/3月期 実績	15/9月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
経常収益	31,480	16,014	14,703	-1,311
経常費用	32,445	15,290	14,515	-774
経常利益	-965	725	187	-538

経常収益は、貸出金利息の減少(約10億円)、有価証券利息配当金の減少(約3億円)等により、同計画対比約13億円の減収となりました。

従いまして、大きな減収要因は、貸出金利息の未達によるものであります。

経常費用は、経費の減少(約13億円)、貸出金売却損の減少(約7億円)、貸出金償却の減少(約1億円)、個別貸倒引当金の増加(約10億円)、金融派生商品費用の増加(約3億円)により、合計で約8億円減少しました。

従いまして、経常利益においては、同計画対比約5億円の減益となりました。

また、経費の減少要因は同計画においては、合併費用を物件費で計上(約10億円)しておりましたが、決算では特別損失に計上したことによります。

認定経営基盤強化計画における当期(中間)利益

(単位、百万円、%)

	15/3月期 実績	15/9月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
当期純利益	-1,446	-273	-810	-537

同計画との対比における当期(中間)利益は、プラス要因として特別利益の増加(約2億円 償却債権取立益分)、法人税等調整額の減少(約9億円)で約11億円、マイナス要因として特別損失の増加で約11億円(約11億円 合併費用分)により、合計ではゼロとなりました。

従いまして、当期(中間)利益における同計画対比では経常利益とほぼ同一の金額の約5億円の減益となりました。

認定経営基盤強化計画における各経営指標

同計画との対比における当期(中間)利益(分子部分)が未達となったこと、および預金等が同計画との対比で277億円増加しましたので、総資産(分母部分)が増加いたしました。その結果、当期利益ROE、当期利益ROAは同計画対比でマイナスとなりました。

同計画との対比におけるコア業務純益(分子部分)が未達となったこと、および預金等が同計画との対比で277億円増加しましたので、総資産(分母部分)が増加いたしました。その結果、コア業純ROE、コア業純ROAは同計画対比でマイナスとなりました。

## 認定経営基盤強化計画における経費

(単位、百万円)

	15/3月期	15/9月期		
	実績	計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
人件費	9,711	4,543	4,394	-149
物件費	8,642	5,182	3,939	-1,243
税金	816	387	524	138
合計	19,169	10,112	8,858	-1,254

同計画との対比における経費は、経費の圧縮と人員の効率化等に努めました結果、同計画対比で減少いたしました。

### (4) 平成16年3月期の収益見通し等

平成16年3月期は、連結ベースでは経常利益12億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常利益12億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、これらの収益見通しは、以下に掲げる5つの営業戦略を積極的に推進することを前提に策定しております。

運用力の強化

資産良化への取組強化

調達力の強化

金利のプライシングの徹底

フィービジネスの拡充

現在、当初の計画を履行するため役職員一丸となって収益向上に努めております。

平成16年3月期における年間配当金は、普通株式、優先株式とも見送ることといたしました。

\* 平成15年11月21日の中間決算公表時に同時公表いたしました。

### 3. 組織再編成を実施した時期及びその内容

#### (1) 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第2条第2項第1号八に掲げる行為

組織再編成は、「合併」を実施いたしました。

#### (2) 実施した時期

平成15年4月1日(合併期日)

#### (3) 実施したその内容

株式会社関東銀行と株式会社つくば銀行は合併し、株式会社関東銀行が存続し、株式会社つくば銀行は解散いたしました。

存続した株式会社関東銀行は、株式会社関東つくば銀行に商号を変更いたしました。

4. 改革方針に基づく措置の実施状況

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
<p>収益性の高い分野への特化又は参入</p>	<p>茨城県信用保証協会との提携商品である「ラピール30」を平成15年8月1日に発売いたしました。 法人先の融資新規開拓専門部署として平成15年9月1日に「法人事業部」を設置いたしました。 * 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
	<p>個人ローンの増強と管理の一元化を図るため、平成15年12月1日に「個人ローン部」を設置いたしました。お客様の個人ローンのニーズに的確にお応えするため、ローンセンターを3箇所設置いたしました。 平成15年4月1日 すまいるプラザ二の宮 平成15年11月19日 すまいるプラザひたちなか 平成15年11月19日 すまいるプラザ守谷 住宅ローンの申込みについて、翌日に諾否を回答する「担保の自動評価システム」を導入し、平成16年1月6日よりサービスを開始いたしました。 信販会社との保証提携による無担保ローン「&lt;かんぎん&gt;ポケットフリーローン」を平成16年1月26日に発売いたしました。 * 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
	<p>投信窓販業務について、平成15年8月1日に2出張所を除く全店で取扱いができる体制を整えました。 * 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
業務の合理化又は業務の提供方法の改善	<p>平成16年3月末までに16店舗を統廃合し、平成17年3月末までに1店舗を統廃合し、4店舗を出張所化いたします。合計で21店舗（平成15年3月末対比）の店舗統廃合を当初の計画より前倒して実施いたします。</p> <p>店舗統廃合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年 9月～2か店(実施済)</li> <li>平成15年12月～2か店(実施済)</li> <li>平成16年 1月～4か店(実施済)</li> <li>平成16年 2月～6か店(予定)</li> <li>平成16年 3月～2か店(予定)</li> <li>平成17年 3月までに～1か店</li> <li>平成17年 3月までに～4店舗を出張所化</li> </ul> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>重複する店舗の統廃合の実施</p> <p>18店舗を統廃合し、2店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。</p> <p>(実施時期:平成18年3月末まで)</p>
	<p>平成16年3月期における計画人員は、1,240人ですが、平成15年9月末現在では、1,248人となり、計画達成まで8人となっております。また、平成15年12月末現在では既に1,223人となり、計画より17人削減し、計画を上回っております。引続き人員の効率化を図ってまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>人員の効率化</p> <p>段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。</p> <p>(実施時期:平成19年3月末まで)</p>
	<p>印鑑照合システム導入に向けて準備を進めております。</p> <p>(導入スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年1月から6月 新営業店端末の導入設置と印鑑票の整理作業</li> <li>・平成16年7月から12月 印鑑票の移行作業</li> <li>・平成16年8月 印鑑照合システム導入(順次)</li> <li>・平成17年1月 印鑑照合システム本格稼動(全店)</li> </ul> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>事務の効率化・集中化</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
	<p>I Yバンクとの業務提携について機関決定し、平成16年5月より実施する予定であります。</p> <p>I Yバンクとの提携により、店舗外現金自動設備(ATM)の見直しを現在行っております。</p>	<p>効率的なATMのネットワーク化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
	<p>システムの共同化(じゅうだん会)については、平成19年1月を目処に参加することを機関決定いたしました。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>システムの共同化(じゅうだん会)</p>
	<p>金融関連会社 関東信用保証株式会社と株式会社つくば保証サービスは、平成15年4月1日に合併いたしました。</p> <p>従属会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社つくばオフィスサービスは平成15年3月31日に解散し、関銀ビジネスサービス株式会社が、株式会社つくばオフィスサービスの解散時の事業、人員を承継いたしました。</li> <li>・株式会社つくばビジネスサービスは平成15年3月31日に解散し、関銀オフィスサービス株式会社が、株式会社つくばビジネスサービスの解散時の事業、人員を承継いたしました。</li> </ul>	<p>子会社・関連会社について、両行合わせて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたします。 (実施時期:平成15年4月1日)</p>
<p>業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分</p>	<p>店舗統廃合を前倒して実施することにより、早期に遊休不動産を処分することで進めております。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

5. 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

- (1) 経営基盤強化計画の開始時期の従業員数  
平成15年3月31日における従業員数は、1,273人であります。
- (2) 経営基盤強化計画の終了時期の従業員数  
平成20年3月31日における従業員数は、1,080人となる計画を立てております。
- (3) 経営基盤強化計画に充てた従業員数  
平成15年9月30日における従業員数は、1,248人であります。
- (4) (3)中、新規採用された従業員数  
平成15年4月1日に採用された従業員数は、45人であります。
- (5) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員数  
経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員はありません。

6. 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部	
信用供与の方針	地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。 基本は、信用部分10億円を限度といたします。	
体制整備に関する事項	実施状況	計 画
	<p>一軒一担当制、一債務者一担当制を確立し、役割分担の明確化による全員営業体制の定着化を進め、顧客階層別管理を実施しております。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>顧客階層別全員営業体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。</li> </ul>
	<p>法人先の融資新規開拓専門部署として平成15年9月1日に「法人事業部」を設置いたしました。法人専担者を配置し、法人・個人事業主の新規開拓に特化し、資金需要の掘り起こしを図っております。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>企業支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。</li> </ul>



	<p>つくばエクスプレスは、平成17年秋の開業へ向けて、建設工事が着々と進められております。</p> <p>平成15年4月、つくば市内に「つくば情報センター」を開設し、本格稼働いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくば情報センターは各種情報の収集・管理・提供を行い、ビジネスチャンスの拡大と顧客に対する利便性の向上に貢献することを目的としております。</li> </ul> <p>平成15年12月、創業・新事業・ベンチャー企業等への支援強化を目的として、(財)茨城県中小企業振興公社と業務提携を行いました。</p>	<p>情報収集の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレスの開通を目前にし、つくば市内に情報センターを開設し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。</li> </ul>
--	--	--

	実施状況	計画
体制整備に関する事項	<p>個人ローンの増強と管理の一元化を図るため、平成15年12月1日に「個人ローン部」を設置いたしました。</p> <p>お客さまの個人ローンのニーズに的確にお応えするため、ローンセンターを3箇所設置いたしました。</p> <p>住宅ローンの申込みについて、翌日に諾否を回答する「担保の自動評価システム」を導入し、平成16年1月6日よりサービスを開始いたしました。</p> <p>信販会社との保証提携による無担保ローン「&lt;かんぎん&gt;ポケットフリーローン」を平成16年1月26日に発売いたしました。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。</p>	<p>個人取引基盤の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に応えてまいります。</li> </ul>
	<p>専門性を持った人材の育成・強化を図るため、行内研修の実施、外部研修・地銀協への派遣研修等を実施しております。また、各種通信講座を推奨しております。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。</p>	<p>提案型営業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレスの開通に伴う地域開発にあわせ、地元資産家の資産活用に提案型営業を強化いたします。</li> </ul> <p>また、そのために専門性を持った人材の育成・強化を図ってまいります。</p>

	<p>(実施状況を検証する体制)</p> <p>平成15年10月1日、「分別審査管理基準」を制定いたしました。</p> <p>制定の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口融資先等の分別審査、業種別審査、企業審査、ローンレビュー（モニタリング）等に関する管理・運営事項について定め、大口融資先等の確かな把握と適切な管理を行うことを目的としております。</li> </ul> <p>運用の定着を図るため、「分別審査管理マニュアル」の制定や営業店に対する研修を実施してまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31）の重点施策として掲げております。</p>
--	--

- (注) 1. 業務(事業)を行っている地域(地区)は営業所(事務所)が設置されている都道府県名(市町村名とすることも可)を記載する。
2. 地域(地区)により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。
3. 信用供与の実施体制の整備に関する事項は、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

7. 引受け等が行われた優先株式等の内容

劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)契約による貸付  
優先株式等について

優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)契約による貸付	
名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor + 3.76% 6年目以降 : 円6MLibor + 4.76% ただし、レート修正条項あり(注)。
元金の弁済期限	平成25年9月30日
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

(注) レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項(以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用)

- ┌ コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
  - └ OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
- {
- ・ もしくは を達成した場合: 上の基本レートを翌年度0.5%優遇
  - ・ 及び を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%優遇

2. レート上乘せ条項(以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用)

- ┌ コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
  - └ OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
- {
- ・ もしくは に該当した場合: 上の基本レートを翌年度0.5%上乘せ
  - ・ 及び に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%上乘せ

但し、 に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、 に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅(前年度比)が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。

以上